

平成27年2月5日

京 都 市

担当：行財政局財政部財政課

電話：222-3291

## 平成27年度当初予算(案)について

### 1 予算編成に当たって重視した視点

～東京一極集中を打破し、「人口減少社会」に挑戦する予算～

- ① 京都経済の活性化，安定した雇用の創出
- ② 世界の文化首都として，都市格を更に向上
- ③ 子育て環境，教育環境の一層の充実
- ④ 防災・減災対策の強化，市民ぐるみの安心安全のまちづくりの推進

この4つの視点に基づき，予算を重点配分し，**積極予算**を編成

### 2 予算の規模

**一般会計（7,504億円）は過去2番目の規模となる積極予算**

※ 過去最高は，平成22年度の7,687億円（預託金除く6,387億円）

- ① **全会計は実質608億円※（3.9%）の増**（<sup>26</sup>15,564→<sup>27</sup>16,172億円）

※ 次の要素は除いている。②の一般会計も同様。

中小企業融資制度預託金の減（△80億円）：企業の資金ニーズに応じて減

- ② **一般会計は189億円※（2.9%）の増**（<sup>26</sup>6,555→<sup>27</sup>6,744億円）

来年度から始まる子ども・子育て支援新制度等の社会福祉関係予算，橋りょうや住宅の耐震化などの防災・老朽化対策，保育所や学校施設の整備などに必要な予算をしっかりと確保

(単位：億円，%)

区 分	平成27年度(案)	平成26年度	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全 会 計	16,932 (16,172)	16,404 (15,564)	528 (608)	3.2 (3.9)
一 般 会 計	7,504 (6,744)	7,395 (6,555)	109 (189)	1.5 (2.9)
特 別 会 計	6,893	6,428	465	7.2
公 営 企 業 会 計	2,535	2,581	△46	△1.8

※ 下段（ ）内は，中小企業融資制度預託金の影響を除いた実質的な増減比較を行う場合の金額

<増減の大きい主な事業> (単位：億円)

[一般会計]

**京都経済の活性化，安定した雇用の創出**

企業立地促進助成	+ 3	( <sup>26</sup> 2 → <sup>27</sup> 5)
農林業施設（トマト栽培施設・木材加工施設）建設助成	+ 5	( <sup>26</sup> - → <sup>27</sup> 5)
中小企業融資制度預託金	△80	( <sup>26</sup> 840 → <sup>27</sup> 760)

※ 利率引き下げ，より利用しやすくするための融資制度の簡素化など，事業内容充実

**世界の文化首都として，都市格を更に向上**

ロームシアター京都（京都会館）オープニング事業	+ 2	( <sup>26</sup> 0 → <sup>27</sup> 2)
京都会館再整備	+16	( <sup>26</sup> 36 → <sup>27</sup> 52)
西京極総合運動公園の計画的改修	+ 4	( <sup>26</sup> 0 → <sup>27</sup> 4)

**子育て環境，教育環境，福祉などの一層の充実**

児童福祉（子ども・子育て支援新制度等）	+57	( <sup>26</sup> 768 → <sup>27</sup> 825)
新工業高校整備	+37	( <sup>26</sup> 0 → <sup>27</sup> 37)
介護保険（繰出金）	+12	( <sup>26</sup> 173 → <sup>27</sup> 185)
介護基盤施設整備	+ 6	( <sup>26</sup> 11 → <sup>27</sup> 17)
国民健康保険（繰出金）	+10	( <sup>26</sup> 156 → <sup>27</sup> 166)
生活保護費	△12	( <sup>26</sup> 780 → <sup>27</sup> 768)

**防災・減災対策の強化，市民ぐるみの安心安全のまちづくりの推進**

消防団報酬制度の創設	+ 2	( <sup>26</sup> - → <sup>27</sup> 2)
市営住宅ストック総合活用事業	+19	( <sup>26</sup> 10 → <sup>27</sup> 29)
橋りょう耐震補強・老朽化修繕	+10	( <sup>26</sup> 31 → <sup>27</sup> 41)
道路・公園照明灯のLED化	+ 9	( <sup>26</sup> 9 → <sup>27</sup> 18)

[特別会計]

国民健康保険事業特別会計	+225	( <sup>26</sup> 1,528 → <sup>27</sup> 1,753)
介護保険事業特別会計	+ 65	( <sup>26</sup> 1,175 → <sup>27</sup> 1,240)

## 2 財政構造改革も引き続き前進（政策と財政構造改革を一体として推進）

### （1）徹底した行財政改革の断行等により財源不足額を大幅に圧縮し、重要課題に重点的に財源を配分

① 昨年 10 月の予算編成前段階では、引き続き社会福祉関係経費の増等により、財源不足見込みは 198 億円

② 財政構造改革を全庁を挙げて徹底的に推進

ア 一般会計において、**職員数を約 150 人削減（財政効果 12 億円）**。この 4 年間で約 720 人を削減し、京プラン実施計画の削減目標 600 人を上回る見込み。

全会計でもこの 4 年間で約 830 人を削減し、実施計画の削減目標 700 人を上回る見込み。全会計の職員数は約 13,210 人となる見込みで、19 年度の 16,153 人と比較すると、この 8 年間で約 2,940 人の削減となる。

イ 事務事業見直し等により 33 億円の財源を確保（公営企業等においても更なる経営改善により、一般会計の負担を軽減）

ウ 予算編成前段階で設定した次の 4 つの目標を遵守し、**目標の 70 億円を上回る 81 億円の財源を捻出**（前ページのア、イの財政効果を含む）

- ・ 職員数の削減や給与制度等の点検、見直し
- ・ 市債残高の縮減等による財源確保
- ・ 事業見直し等による財源確保
- ・ 資産有効活用等による財源確保

③ 国の経済政策と本市の成長戦略があいまって、市税収入は増加

- ・ 税制改正の影響で法人市民税は減収となるものの、個人市民税と固定資産税は増収となり、市税収入は 2,522 億円。昨年 10 月段階では 26 年度予算から減と見込んでいたが、現時点での景気を勘案し 9 億円の増加

（昨年 10 月の予算編成前段階の見込みに対し、35 億円の増）

など

④ これらの結果、「特別の財源対策」は、京プラン実施計画における**目標の「概ね 100 億円」**に対し、**74 億円**にまで圧縮

(参考1) 市税収入の状況

(単位：億円，%)

区 分	27年度 予算案	26年度 当初	差引増△減	
			増△減額	増△減率
市税	2,522	2,513	9	0.4
うち個人市民税	815	801	14	1.7
うち法人市民税(※)	287	302	△15	△5.0
うち固定資産税	1,010	1,002	8	0.8

※ 税制改正により、法人住民税の税率が引き下げられる一方で、この引下げ分に相当する税額が国税として徴収されることとなった。国税として徴収される税額は、全額地方交付税の原資となる。この税率引下げによる、本市の平成27年度法人市民税の減収影響額は△29億円と見込まれる。

(参考2) 一般財源収入の状況

(単位：億円，%)

区 分	27年度予算案	26年度当初	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
市 税	2,522	2,513	9	0.4
地方譲与税・府税交付金	406	320	86	26.9
地方交付税・臨時財政対策債	914	1,006	△92	△9.1
地方特例交付金その他	21	21	—	—
一般財源収入総額	3,863	3,860	3	0.1

(2) 全会計・一般会計とも、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質市債残高を着実に縮減

※京プラン実施計画における「生産年齢人口1人当たりの実質市債残高を22年度決算から増加させない」という27年度決算までの**縮減目標**を25年度決算において**前倒しで達成した上で、更なる縮減**を進める。

一般会計：目標 500億円縮減→**27**末 686億円縮減

全会計：目標 1,000億円縮減→**27**末 1,511億円縮減

<全会計>

27年度中の発行（借入）予定額 989億円

27年度中の償還（返済）予定額 1,173億円

---

差 引 184億円 を縮減

**26**末 1兆8,100億円 → **27**末 1兆7,916億円

（ピーク時の14年度からは3,041億円の縮減）

※1 生産年齢人口1人当たり実質市債残高

**22**末 202万円 → **27**末 195万円

※2 市民1人当たり実質市債残高

**22**末 132万円 → **27**末 122万円

<一般会計>

27年度中の発行（借入）予定額 542億円

27年度中の償還（返済）予定額 577億円

---

差 引 35億円 を削減

**26**末 9,166億円 → **27**末 9,131億円

（ピーク時の20年度からは701億円の縮減）

※1 生産年齢人口1人当たり実質市債残高

**22**末 102万円 → **27**末 100万円

※2 市民1人当たり実質市債残高

**22**末 67万円 → **27**末 62万円